



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月12日

上場会社名 株式会社セイファート 上場取引所 東
 コード番号 9213 URL https://www.seyfert.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 高志
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員管理本部本部長兼経理部部长 (氏名) 西山 一広 (TEL) 03-5464-1490
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 2022年9月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	1,152	—	140	—	128	—	82	—
2021年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 87百万円(—%) 2021年12月期第2四半期 ー百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	66.08	—
2021年12月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 2021年12月期第2四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年12月期第2四半期の数値及び2022年12月期第2四半期の前年同四半期増減率は記載しておりません。
 2. 2022年12月期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	1,993	971	48.7
2021年12月期	1,879	500	26.7

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 971百万円 2021年12月期 500百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2022年12月期	—	13.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	32.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年12月期第2四半期末配当金の内訳 記念配当 13円00銭

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,364	3.5	268	1.3	245	△2.7	165	14.0	128.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年12月期 2 Q	1,320,800株	2021年12月期	900,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期 2 Q	一株	2021年12月期	一株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年12月期 2 Q	1,244,080株	2021年12月期 2 Q	一株

(注) 2021年12月期第2四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年12月期2Qの期中平均株式数は記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算説明会開催)

当社は、2022年8月29日(月)午前10時より、機関投資家向けの決算説明会(Web説明会)を開催する予定です。また、2022年9月7日(水)午後1時より、個人投資家向けの決算説明会(Web説明会)を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、まん延防止等重点措置が解除されたことにより、経済活動の正常化が期待されたものの、依然として感染者が発生しており、先行き不透明な状態が続いております。また、ウクライナ情勢等に起因する世界的な経済活動の悪化、及び急激な為替変動による影響等が懸念される等、内外経済を下振れさせるリスクも多数存在しており、引き続き注視を要する状況にあります。

当社グループの属する美容業界においても、景気の先行き不安や物価上昇の影響を受け、未だ顧客の消費マインドが停滞しているため、新型コロナウイルス感染症流行前の状況まで回復するには時間を要すると見込まれております。

このような経営環境のもと、当社グループはサロンサポート事業を通じて、美容室経営企業に向けた「広告求人サービス」の拡大、優秀な美容師人材の「紹介・派遣サービス」による美容室経営サポート、美容業界向け「教育(その他)サービス」による教育機会の提供等により、美容業界の活性化を促進するための取組みを継続いたしております。なお、第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用しております。

当第2四半期連結累計期間における「広告求人サービス」については、「新卒採用商品」内の合同会社説明会「re-request/QJ 就職フェア」は、リアルフェアの開催回数を増加させたことで、出展企業数の増加、及び平均出展単価が向上し、売上高が増加いたしました。併せて、新卒美容師に特化した求人サイト「re-request/QJ navi 新卒」も、新卒採用市場の活性化を受け、広告掲載件数が増加したことにより、売上高が増加いたしました。

また、中途美容師に特化した求人サイト「re-request/QJ navi」は、新型コロナウイルス感染症により停滞傾向にある求職者の転職動向の影響を受けた一部の美容室経営企業の採用意欲が戻り切らず、求人広告の掲載を年度内での先送り予定としたことにより、売上高は横ばいで推移いたしました。雑誌定期購読サービス「ZASSI MART」は、顧客との契約から生じる収益が収益認識会計基準の代理人に該当したことにより、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更し、売上高が減少いたしました。美容室プロモーション・メディアサービス「beauget」は、主要な取引先である消費財メーカーの原材料費高騰による原価高のため相対的に広告宣伝費予算が縮小した影響を受け、美容室へのサンプリング等の依頼件数が減少したことにより、売上高が減少いたしました。また当商品で新しく開始したタブレット・レンタルサービスに関しては、収益貢献はまだ限定的であります。

「紹介・派遣サービス」については、美容師人材紹介サービス「re-request/QJ agent」は、人材紹介と採用プロモーションをセットにした商品の販売が引き続き好調であったことを受け、売上高が増加しております。一方で、美容師人材派遣サービス「re-request/QJ casting」は、美容室経営企業サイドの派遣受入需要は復調をみせつつあるものの、美容師サイドにおいて、新型コロナウイルス感染症により安定志向にシフトした美容師の期間限定的な働き方である派遣での就労意欲が回復しておらず、需要と供給のアンマッチが継続していることから、売上高が減少しております。

「教育(その他)サービス」については、産学協同に向けて美容学校及び美容室経営企業との関係性を深めながら、引き続きCity & Guildsに係る「資格証明」、及び「アカデミー」のサービス普及に尽力いたしております。

関係会社であるSEYFERT International USA, Inc.(米国)の業績については、全米で新型コロナウイルス感染症の影響が改善し、入店制限等が撤廃されたことを受け、売上高が大幅に増加しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績につきましては、売上高1,152百万円、営業利益140百万円、経常利益は128百万円となり、特別損益として減損損失6百万円、事務所移転費用5百万円等、及び法人税等合計34百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は82百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は1,993百万円となり、前連結会計年度末比で114百万円の増加となりました。

流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産合計は1,629百万円となり、前連結会計年度末比で80百万円の増加となりました。

これは主に、立替金や前渡金等のその他流動資産が13百万円減少した一方で、現金及び預金が98百万円増加したことによるものです。

固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産合計は364百万円となり、前連結会計年度末比で34百万円の増加となりました。

これは主に、投資有価証券の償還により20百万円減少した一方で、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の合計が23百万円、当社における本社事務所及び関係会社における店舗事務所の移転・改装により建物(純額)が16百万円、工具、器具及び備品(純額)が7百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は1,022百万円となり、前連結会計年度末比で355百万円の減少となりました。

流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債合計は789百万円となり、前連結会計年度末比で311百万円の減少となりました。

これは主に、短期借入金が144百万円、1年内返済予定の長期借入金が91百万円、未払法人税等が26百万円、1年内償還予定の社債が20百万円、並びに買掛金が12百万円減少したことによるものです。

固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債合計は232百万円となり、前連結会計年度末比で44百万円の減少となりました。

これは主に、長期借入金が45百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は971百万円となり、前連結会計年度末比で470百万円の増加となりました。

これは主に、2021年12月期期末配当18百万円、2022年12月期中間配当17百万円、及び収益認識会計基準等の適用による利益剰余金の当期首残高の減少15百万円により利益剰余金が50百万円減少した一方で、株式上場に伴う公募増資を実施したことにより、資本金及び資本剰余金が433百万円増加、親会社株主に帰属する四半期純利益を82百万円計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末比で98百万円増加し1,221百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの概況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は31百万円となりました。

これは主に、法人税等の支払により63百万円、契約負債の減少24百万円、仕入債務の減少12百万円により資金が減少した一方で、税金等調整前四半期純利益の計上116百万円、減価償却費の計上24百万円により資金が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は54百万円となりました。

これは主に、投資有価証券の償還による収入により20百万円資金が増加した一方で、無形固定資産の取得による支出41百万円、有形固定資産の取得による支出33百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は108百万円となりました。

これは主に、短期借入金の純減額144百万円、長期借入金の返済による支出137百万円、社債の償還による支出20百万円、配当金の支払18百万円により資金が減少した一方で、株式発行による収入433百万円により資金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年2月14日付「2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。なお、業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって変動する可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,303,188	1,401,430
受取手形及び売掛金	106,957	104,447
棚卸資産	8,690	6,078
その他	132,487	118,835
貸倒引当金	△2,181	△1,220
流動資産合計	1,549,141	1,629,570
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	46,811	52,731
減価償却累計額	△29,213	△18,607
建物及び構築物(純額)	17,598	34,124
機械装置及び運搬具	6,997	6,290
減価償却累計額	△6,786	△6,075
機械装置及び運搬具(純額)	210	214
工具、器具及び備品	65,331	73,056
減価償却累計額	△49,431	△49,888
工具、器具及び備品(純額)	15,900	23,167
有形固定資産合計	33,709	57,505
無形固定資産		
ソフトウェア	76,116	114,554
ソフトウェア仮勘定	17,062	2,489
その他	138	150
無形固定資産合計	93,316	117,194
投資その他の資産		
投資有価証券	38,577	18,375
長期貸付金	9,090	9,090
繰延税金資産	71,509	71,043
その他	130,031	136,135
貸倒引当金	△46,228	△45,300
投資その他の資産合計	202,979	189,344
固定資産合計	330,006	364,044
資産合計	1,879,147	1,993,615

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	59,550	47,497
1年内償還予定の社債	30,000	10,000
短期借入金	288,000	144,000
1年内返済予定の長期借入金	243,886	152,197
リース債務	6,099	1,897
未払法人税等	63,029	36,420
前受金	237,013	—
契約負債	—	235,681
賞与引当金	40,530	39,353
その他	133,457	122,744
流動負債合計	1,101,567	789,791
固定負債		
長期借入金	131,289	85,420
退職給付に係る負債	143,680	144,366
その他	1,690	2,651
固定負債合計	276,660	232,437
負債合計	1,378,228	1,022,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	266,796
資本剰余金	—	216,796
利益剰余金	453,448	484,660
株主資本合計	503,448	968,252
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	260	184
為替換算調整勘定	△2,790	2,949
その他の包括利益累計額合計	△2,529	3,133
純資産合計	500,918	971,386
負債純資産合計	1,879,147	1,993,615

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,152,472
売上原価	392,908
売上総利益	759,563
販売費及び一般管理費	619,264
営業利益	140,298
営業外収益	
受取利息及び配当金	69
為替差益	6,625
助成金収入	2,352
債務勘定整理益	1,141
その他	652
営業外収益合計	10,841
営業外費用	
支払利息	4,402
シンジケートローン手数料	1,762
上場関連費用	15,070
その他	1,655
営業外費用合計	22,891
経常利益	128,249
特別利益	
固定資産売却益	552
特別利益合計	552
特別損失	
固定資産除却損	0
減損損失	6,902
事務所移転費用	5,288
特別損失合計	12,191
税金等調整前四半期純利益	116,610
法人税、住民税及び事業税	28,951
法人税等調整額	5,448
法人税等合計	34,399
四半期純利益	82,211
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	82,211

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	82,211
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△76
為替換算調整勘定	5,739
その他の包括利益合計	5,663
四半期包括利益	87,874
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	87,874
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	116,610
減価償却費	24,421
減損損失	6,902
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,889
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,177
受取利息及び受取配当金	△69
支払利息	4,402
助成金収入	△2,352
為替差損益 (△は益)	△6,703
シンジケートローン手数料	1,762
固定資産売却益	△552
売上債権の増減額 (△は増加)	2,509
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,042
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,132
契約負債の増減額 (△は減少)	△24,184
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	685
その他	△14,947
小計	96,328
利息及び配当金の受取額	69
利息の支払額	△4,066
助成金の受取額	2,352
法人税等の支払額	△63,041
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,641
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△33,552
有形固定資産の売却による収入	552
無形固定資産の取得による支出	△41,036
投資有価証券の償還による収入	20,000
その他	△900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,936

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 2022年1月1日
 至 2022年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△144,000
シンジケートローン手数料の支払額	△1,127
長期借入金の返済による支出	△137,558
社債の償還による支出	△20,000
リース債務の返済による支出	△4,201
割賦債務の返済による支出	△250
株式の発行による収入	433,592
配当金の支払額	△18,000
その他	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	108,433
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,103
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	98,241
現金及び現金同等物の期首残高	1,123,188
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,221,430

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年2月4日付で東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)(現 東京証券取引所スタンダード市場)に上場いたしました。上場にあたり、2022年2月3日を払込期日とする公募増資による新株式を発行したことにより、当第2四半期累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ216,796千円増加しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が266,796千円、資本剰余金が216,796千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点としては、「広告求人サービス」における「ZASSI MART」について代理人に該当したため、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。また、「広告求人サービス」における「新卒採用商品」の収益について、一つの契約に含まれる複数の履行義務について独立販売価格の比率に基づきそれぞれの履行義務に取引価格を配分する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんど全ての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、全ての契約変更を反映した後の契約条件に基づき会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,599千円増加、売上原価は14,568千円減少したことで、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ17,167千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は15,828千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に伴う会計上の見積りに関して)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、サロンサポート事業並びにこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。